(昭和32年３月30日)
(第３種郵便物認可)

日刊岩手建設工業新聞

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える

2013年８月９日 秋田・岩手豪雨災害時の住民の警戒避難の実態と見えてきた課題

岩手大学農学部森林科学科教授　井良沢　道也

はじめに

近年、各地で集中豪雨が発生し、多数の土砂や洪水災害が生じている。2013年10月には伊豆大島で、2014年８月には広島で、昨年９月は鬼怒川などで多くの死傷者が出ている。

2013年８月９日に秋田・岩手において観測史上最大の豪雨とともに土砂災害が各地で発生した。秋田県仙北市供養佛地区では、死者６名、重・軽症者２名という痛ましい被害が生じた。岩手県においても２名の方が亡くなった。そこで、今災害で被害の大きかった地区を中心に災害時の住民の警戒避難を探った。

調査手法

今回調査を行った場所は、仙北市供養佛地区、雫石町Ａ地区、紫波町Ｂ地区、盛岡市Ｃ地区の４地区である。全地区において聞き取り調査を行い、また、先達地区を除く３地区ではアンケート調査も実施し、災害時の住民の行動について調べた。さらに、Ａ地区、Ｂ地区においてはワークショップを実施し、住民の方と共に今後の防災対策について話し合った。

調査結果

供養佛地区では、８月９日の11：35に土石流が発生したが、行政にその情報が伝わり始めるのが12：30頃だった。また、地区への避難勧告発令は13：53とさらに時間がかかった。そのこともあり、地区内で早期避難を行えた住民は少なかった。

災害発生の前に避難勧告を発令しえないというのはこの地区だけでなく、先にあげた伊豆大島、広島、鬼怒川の災害などでも同様であり、全国的な課題である。

一方、Ａ地区では地区への浸水がピークになる前に、自治会長自ら判断し、避難を促した。この判断により、一部の住民を早期に避難させることができた。しかし、避難の途中で指定避難所までの避難路が寸断されてしまうといった問題も見られた。

さらに、Ｂ地区では、今回早期避難を行えた住民は見られなかった。この地区では過去にも洪水や土石流の被害を受けており、災害経験は他の地区に比べ、多いはずだが、避難率は低位であった。ここには「自分の家は大丈夫」と思い込んでしまう「正常化の偏見」があったと考えられる。

最後に、Ｃ地区は宿泊施設の多い地区であったが、施設ごとで最善の策を検討し、施設内の上階へ避難する垂直避難を行った施設が多く見られた。しかし、本地区は河川の断面が無く、道路が洪水や土石流の通り道となり被害を増大させた。

考察と課題

４地区の調査を通して、土石流発生や豪雨のピーク前に避難行動を起こせたのはＡ地区のみという結果となった。この地区では日頃から自主防災組織を中心に避難訓練や消防訓練を行っており、その取り組みが今回の早期避難へとつながったと考えられる。災害に対して日頃から備えている模範的な事例であったと言える。

しかし、避難所までたどり着けなくては意味を持たないため、安全な避難路の確保が地区の課題である。また、他の地区では早期避難を行えなかった理由として、避難勧告の遅れや未発令、住民と行政の不十分な情報伝達、正常化の偏見といった課題が見られた。そして今回の豪雨が急激に発達するタイプであったこと、砂防施設や川の断面が無いというハード対策の遅れもあげられる。

これらの課題は、他の災害被害地においても課題として挙げられているものであり、今後、地域ごとに住民と一緒に考え対処していく必要がある。

死者６名を出した秋田県仙北市供養佛地区の土石流災害（土砂だけでなく流木の被害も顕著であった）